

令和3年版

環境白書



福岡県



表紙の説明

県内には6か所の保健福祉環境事務所があり、地域の環境保全に取り組むため、市町村や住民などと一緒に地域環境協議会を組織しています（200ページ参照）。

写真は、令和3年6月に南筑後保健福祉環境事務所が地域環境協議会の事業として小学生を対象にみやま市で実施した「水辺教室」の様子です。

環境白書の刊行に当たって

本県では、「県民の皆さまが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる県」を目指してさまざまな施策を展開しており、「環境と調和し、快適に暮らせること」はこの取り組みの大きな柱の一つです。

環境行政におきましては、SDGsの考え方を取り入れた第四次福岡県環境総合基本計画（福岡県環境総合ビジョン）に基づき、各分野での取り組みを進めているところです。

また、地球温暖化対策は、ますます重要性を増しています。

本県においても、地球温暖化が原因の一つと思われる大雨による災害が5年連続で発生しています。こうした豪雨災害のほかにも、熱中症の増加、農作物の品質低下など、さまざまな分野で影響をもたらしており、私たちにとって身近な問題です。



さらに、令和2年からは新型コロナウイルス感染症のために、私たちの日常生活は大きな転換を余儀なくされています。新型コロナウイルス感染症は、人と動物の共通感染症の一つです。この人獣共通感染症は人類による直接的な環境破壊だけでなく、地球温暖化も要因の一つとされており、生態系の崩壊が進むことで人と野生生物の接触機会が増加し、新たな人獣共通感染症が発生する恐れもあります。

そのため、人と動物の健康、そして環境の健全性是一个のものであると考える「ワンヘルス」の観点からも地球温暖化対策や生態系の維持は重要な課題です。

本県では令和4年度からの環境行政の基本的な施策の大綱として新たな福岡県環境総合基本計画（第五次福岡県環境総合基本計画）を策定することとしています。新たな基本計画においては、環境と経済が好循環する社会を本県の将来像に掲げてグリーン社会の実現を推し進めるものとし、先述の地球温暖化のほかにもプラスチックごみや食品ロス、生物多様性の保全などの課題に対応する具体的な施策の方向を示すこととしています。

基本計画に示す施策の推進に当たっては、環境問題にとどまらず、経済・社会の課題解決にもつながることを目指し、福岡県にもっと「笑顔」が増えるよう、しっかり取り組んでまいります。

次世代に豊かな自然や美しいまち、限りある資源を引き継いでいくことは、私たちの重要な責務です。そのためには、私たち一人ひとりが環境に関する認識を深め、自らの行動を環境に配慮したものに変えていくことが大切です。

この環境白書を、多くの皆さまに活用していただくことで、環境問題に対する認識が深まり、地域の魅力向上につながる環境保全活動の輪がさらに広がっていくことを期待しています。

令和3年12月

福岡県知事 服部 誠太郎

第1部 総説

第1章 福岡県のすがた	1
第2章 福岡県の環境の現状と取組のあらまし	2
第3章 県内の主な取組	13
第1節 SDGs(持続可能な開発目標)	13
第2節 福岡県の取組	14
1 エコファミリー応援事業(家庭における省エネ・省資源の取組促進)	14
2 福岡県気候変動適応センターの取組	15
3 食品ロス削減推進事業	16
4 プラスチック資源循環促進事業	17
5 リサイクル総合研究事業化センターの最新の取組	18
6 海岸漂着物対策	19
7 ICTを活用した監視指導の強化	20
8 指定希少野生動植物種の指定	21
9 ワンヘルスの推進	22
10 石綿飛散防止を強化するためVR講習会を開始しました	23
11 アジア諸地域との環境協力の推進	24
12 エネルギーの地産地消の推進	25
13 FCモビリティ普及と水素ステーション整備の一体的な推進	26
14 風力発電の普及に向けた取組	27
15 苅田港におけるカーボンニュートラルポート(CNP)の検討	28
16 県立青少年教育施設に関する取組	29
第3節 市町村の取組	28
1 北九州市	30
2 福岡市	31
3 久留米市	32
4 大牟田市	33
5 田川市	33
6 古賀市	34
7 水巻町	35
8 田川地区	35
第4章 その他	36
第1節 環境に係る県民・事業者への支援制度	36
第2節 環境教育に関する人材派遣制度	40
第3節 年間を通じて募集している県民参加型事業	42
第4節 各種施策に係る照会先一覧	44

第2部 環境の現況と対策

第1章 福岡県環境総合ビジョンの概要	46
1 位置付けと役割	46
2 将来像と施策体系	46
3 推進体制・進行管理	48
第2章 脱炭素社会の推進	52
第1節 地球温暖化問題の現状	53
1 地球温暖化問題の概要	53
2 国際的な枠組みの下での日本の取組	54

3 日本の温室効果ガスの排出状況	55
第2節 総合的な地球温暖化対策の推進	56
1 福岡県地球温暖化対策実行計画の策定	56
2 福岡県地球温暖化対策実行計画の進捗状況	57
第3節 温室効果ガスの排出削減に関する対策(緩和策)	58
1 家庭における取組	58
2 事業所における取組	59
3 農林水産業における取組	60
4 運輸における取組	61
5 公共施設における取組	62
6 脱炭素型の都市・地域づくりの推進	63
7 二酸化炭素以外の温室効果ガス排出削減の推進	64
8 再生可能エネルギー等の導入促進	64
第4節 温室効果ガスの吸収源に関する対策(緩和策)	68
1 森林の適正管理	68
2 まちの緑の創造	68
3 二酸化炭素固定化のための県産材の長期的利用	68
4 農地土壌炭素吸収源対策	69
第5節 気候変動の影響への対応(適応策)	71
1 気候変動適応センターの運営	71
2 農林水産業に関する対策	71
3 水資源に関する対策	71
4 自然生態系に関する対策	72
5 自然災害に関する対策	72
6 健康に関する対策	72
第3章 循環型社会の推進	74
第1節 資源の利用の状況	75
1 資源の利用の状況	75
2 福岡県廃棄物処理計画の推進	77
3 全国における一般廃棄物の排出の状況	77
4 福岡県における一般廃棄物の排出と処理の状況	77
5 市町村における一般廃棄物の排出の状況	79
6 全国における産業廃棄物の排出の状況	79
7 福岡県における産業廃棄物の排出と処理の状況	80
第2節 資源消費抑制、資源循環利用の推進	82
1 持続可能な消費と生産を考えた取組	82
2 各種リサイクル法に基づく取組	87
3 資源循環型まちづくりの推進	92
4 バイオマスの活用	92
第3節 資源循環利用に関する産業の育成	96
1 福岡県リサイクル総合研究事業化センター	96
2 レアメタルリサイクル推進事業	97
3 太陽光発電パネルリサイクル推進事業	98
4 紙おむつリサイクル推進事業	99
5 エコタウン事業	100
第4節 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減	101
1 一般廃棄物に関する法律等の整備	101
2 一般廃棄物の適正処理の推進	101
3 産業廃棄物の適正処理の確保	102
4 災害廃棄物の適正処理	107
5 一般廃棄物処理における新型コロナウイルス感染症対策	107

第4章 自然共生社会の推進	108
第1節 自然環境の現況	109
1 地形	109
2 気候	109
3 植生	109
4 動物	109
第2節 福岡県生物多様性戦略第2期行動計画	111
第3節 生物多様性の保全と自然再生の推進	112
1 重要地域の保全	112
2 野生生物の適切な保護と管理	118
3 地球温暖化対策との連携	123
4 生物多様性に配慮した公共工事の推進	124
第4節 生物多様性の持続可能な利用	127
1 生物多様性に配慮した農林水産業の推進	127
2 里地里山里海の適切な利用と管理	129
第5章 健康で快適に暮らせる生活環境の形成	131
第1節 健康で快適に暮らせる生活環境の確保のための総合的な対策	132
1 公害対策	132
2 都市計画	134
第2節 大気環境の保全	136
1 大気汚染の現況	136
2 大気汚染防止対策	143
第3節 水環境の保全	149
1 水環境の現況	150
2 水質監視体制	155
3 環境基準類型指定	155
4 閉鎖性水域に係る水質保全対策	156
5 発生源対策	156
6 地下水保全対策	158
7 汚水処理構想	158
8 水辺環境保全活動の促進	163
第4節 土壌環境の保全	164
1 市街地等土壌汚染の現状と対策	164
2 農用地土壌汚染の現状と対策	165
第5節 化学物質等による環境・健康影響対策	166
1 化学物質による新たな環境問題	166
2 P R T R 制度	166
3 ダイオキシン類の現況と対策	168
4 農薬流通の動向と安全対策	171
第6節 その他の生活環境の保全	173
1 騒音・振動	173
2 悪臭	177
3 地盤沈下	178
4 環境放射線等のモニタリング	179
5 花粉症対策	179
6 学校に及ぼす公害の状況と対策	180
7 畜産経営環境保全の現状と対策	180
第6章 国際環境協力の推進	182
第1節 環境技術・ノウハウを活用した国際環境協力の推進	183
1 アジア諸地域との環境協力	183
第2節 民間国際環境協力の促進	186
1 福岡県環境関連技術ガイドブックの	

リニューアル	186
2 グリーンアジア国際戦略総合特区	186
3 環境関連産業の海外展開 [福岡アジアビジネスセンター (福岡ABC)] について	187
4 国連ハビタット福岡本部運営支援事業	187

第7章 経済・社会のグリーン化とグリーンイノベーションの推進

第1節 経済・社会のグリーン化の推進	190
1 環境配慮型ビジネススタイルの普及	190
2 環境負荷低減に寄与する産業の育成と環境関連産業の集積	191
3 環境に配慮した農林水産業の振興	193
4 税制のグリーン化	194
第2節 グリーンイノベーションの推進	195
1 県試験研究機関を活用した環境関連技術実用化の推進	195
2 事業者における技術開発の支援	198

第8章 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり

第1節 地域資源を活かした魅力ある地域づくりの推進	200
1 県民、NPO、事業者等の各主体が行う自主的な取組への支援	200
2 各主体の情報提供や連携等のネットワーク構築	200
3 環境に関する観光ブランドの推進	201
第2節 環境を考へて行動する人づくりの推進	202
1 「持続可能な開発のための教育 (ESD)」の推進	202
2 人づくりを支える拠点・場の整備	203

第3部 資料

1 環境関連法律・条例一覧	205
2 環境行政の推進体制	209
3 環境部門関係予算	219
4 環境関連各種計画概要	220
5 環境関連福岡県知事表彰一覧	222
6 県の環境関連施設	222
7 大気関係資料	224
8 水質関係資料	227
9 土壌関係資料	250
10 一般廃棄物関係資料	252
11 騒音・振動関係資料	257
12 ダイオキシン類関係資料	261
13 市町村の環境行政	262
索引	269

《用語の解説について》

本文中、※印のある用語については、当該ページ下欄で解説しています。

《根拠法令について》

各項目の下部に [] 書きで当該施策の根拠となる法令(略称)を記載しています。

第1部

総説

第1章 福岡県のすがた

1 地勢・気候

本県の北部には、玄界灘、響灘、周防灘が、西南部には有明海が広がっています。三郡山地、脊振山地、筑肥山地、耳納山地などの山地や筑後川、遠賀川、矢部川などの川があります。川沿いには平野が広がり自然に恵まれています。県土面積は約 4,990km² で、全国の総面積の 1.3% を占めています。森林面積は約 2,219km² で、人工林の割合が高い（約 7 割）のが特徴です。森林以外にも平尾台に広がるネザサ・ススキ草原などの貴重な半自然的植生があります。

英彦山地など山地の自然林や、有明海、豊前海、博多湾の干潟等では、哺乳類、鳥類、昆虫類、甲殻類など多くの動物にとって重要な生息地となっています。また、九州の最北部に位置し、大陸にも近いという地理的条件から、渡り鳥の中継地としても重要な役割を果たしています。

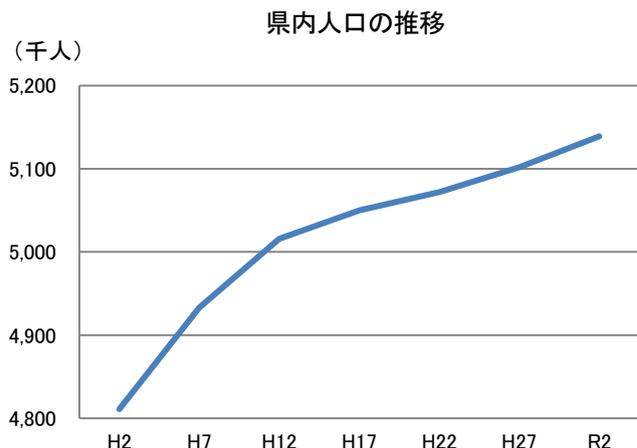
本県の気候について、玄海灘に面する福岡地方及び響灘に面する北九州地方においては日本海型気候区、筑豊地域と筑後地域は内陸型気候区の特徴が見られます。降水量は平均で年間 1,700 mm程度で、年間降水量の約 45%が6月から8月に集中しています。

2 社会・人口・経済

本県には、北九州市・福岡市の両政令市を含め 29 市、29 町、2 村があります（令和 3（2021）年 11 月 1 日現在）。これらの 60 市町村は、地理的、歴史的、経済的、社会的特性などから、大きく、北九州、福岡、筑後及び筑豊の 4 地域に分けられます。

5 年ごとに行われる国勢調査の結果によると、本県の総人口は増加傾向にあり、令和 2（2020）年の本県の総人口は 514 万人で、全国の総人口（1 億 2,623 万人）の約 4.1% を占め、全国 47 都道府県中第 9 位となっています。平成 27（2015）～令和 2（2020）年の人口増加率は 0.7% で全国 47 都道府県中第 7 位となっています。

30（2018）年度の県内総生産は、名目 19 兆 8,080 億円（全国比約 3.6%、全国順位 8 番目）でした。また、県内総生産（名目）を各産業別に見ると、第 1 次産業は 1,598 億円（総生産の 0.8%）、第 2 次産業は 4 兆 513 億円（同 20.5%）、第 3 次産業は 15 兆 4,591 億円（同 78.0%）と、第 3 次産業の割合が最も高くなっています。



資料：総務省統計局「国勢調査報告」、
令和 2 年は総務省統計局「令和 2 年国勢調査」